

## 審査の結果の要旨

氏名 荻野亮吾

少子高齢化・人口減少、経済構造の変容、そして基礎自治体の合併などの行政構造の再編により、国民生活が動揺し、政策的な焦点がコミュニティへと移行している。この過程で、生涯学習も個人の需要に応えるものとされながらも、他方で社会的な統合のための住民の動員施策として重視されつつある。このような政策動向の下で、社会教育は、住民の学習権保障の体系としての公的社会教育から、大学や NPO、民間教育事業者、まちづくり実践などとの連携が求められ、施策が一般行政へと包摂されて、概念が曖昧化される傾向を強めている。

本論文は、このような状況を背景として、社会教育の概念と行政施策をコミュニティの形成過程との関連で検討することで、社会教育の新たな役割を模索しようとするものであり、議論の枠組みとしては、個体主義的観点から関係論的観点への転換が採用される。

本論文では、第 1 章で社会教育行政論のコミュニティ的な転回の必要性が指摘された後、第 1 部(第 2 章～第 4 章)でコミュニティ形成と社会教育をめぐる理論的な課題が検討される。まず、社会教育行政論の根底にある主体形成論が議論され、個人の変容をもたらす個体主義的な行政論ではなく、関係の変容をもたらす関係論的なそれへの転換の必要が指摘される(第 2 章・第 3 章)。続けて、この議論を受けて、社会関係資本論に着目し、主体形成過程を社会関係資本形成の動的なプロセスとしてとらえる視点が析出され、それに対して社会教育行政がいかなる役割を果たし得るのかを問う必要が示される(第 4 章)。

第 2 部(第 5 章～第 8 章)では、現実のコミュニティ形成の実践が取り上げられ、社会教育の作用についての実証研究が進められる。まず、個人の間接集団への帰属が地域活動への参加を高め、社会関係資本の構築過程が個人レベルで見られることを計量分析で明らかにした上で(第 5 章)、長野県飯田市の公民館事業や大分県佐伯市の学校支援事業の事例を通して、住民による社会関係資本の構築過程が検討され、それが中間集団を介したインフォーマルな学習に支えられていることが指摘される(第 6 章・第 7 章)。さらに、社会教育職員の専門性とは社会的ネットワークの中で育まれる行政と住民とを介在する働きであることが示される(第 8 章)。そして、第 9 章では、社会教育行政は住民の間に学習を組織することでコミュニティ形成のための人々の「関係基盤」を構築するものであり、職員の専門性はこの基盤構築の中間支援者だととらえられることが指摘される。

総じて、本論文はコミュニティの形成を住民の主体形成との動的な関係であるにとらえ、その関係を構築するものとして社会教育行政を規定し返すことで、社会教育の新たな可能性を提示するものとなっている。

本論文は従来の社会教育研究の水準を凌駕し、新たな観点と知見をもたらすものであり、独創的で、学術的かつ実践的な価値の高いものであるといえる。よって、本論文は博士(教育学)の学位を授与するにふさわしい水準にあるものと判断された。